

經濟論叢

第158卷 第2号

-
- ウォルターのヘゲモニー不存論……………本 山 美 彦 1
- 戦前・戦時における
松下電器の商品開発と組織……………グラシェラ・クラビオト 21
- 第二次大戦後アメリカにおける
消費生活様式の展開と製品受容……………粟 村 俊 夫 44
- 高齢化社会における利子所得税の
ディストーション効果について（2）……………岡 本 章 58
- P & Gの日本市場における
マーケティング活動 1972-1985（3）……………ジョン・ライアン 75
- 書 評
- 溝端佐登史『ロシア経済・経営システム研究
—ソ連邦・ロシア企業・産業分析』……………八 木 紀一郎 88
-

平成8年8月

京都大學經濟學會

経済論叢（京都大学）第158巻第2号，1996年8月

〈書 評〉

溝端佐登史 『ロシア経済・経営システム研究
—ソ連邦・ロシア企業・産業分析』

（法律文化社，1996年）

八 木 紀 一 郎

社会主義経済を考察する場合にはモデル（理念・理想）とマドル（泥にまみれた現実）を区別せよとしばしば言われた。1990年以降の旧ソ連・東欧諸国における経済体制の転換についても、これは真実であろう。考察の対象としてモデルをとるかぎり、「体制転換」ないし「移行」が何を意味するかは明白であった。ガイダールにせよクラウスにせよ、今回の「移行」戦略の立案にあたったロシア・東欧の経済学者は、1960年代における改革派社会主義者と違って、社会主義モデルからの「改宗」（シャバンス）をすでに思想的に経験した上で、通常「資本主義」とよばれる西側の経済システムの導入に目標を置いていたからである。しかし、数年の「移行経済」の現実を経てみると、結局のところ、何から何への「移行」なのかということ自体もあらためて考えなおさなければならぬほどの混乱が生じているようだ。「市場経済」の導入にもかかわらず、「移行経済」は過去との共通性を深く残し、それは国家主義的計画経済の枠がなくなっただけにあらわになって来ている。この「移行経済」期に形成された特質が持続するとすれば、経済が混迷を脱したとしても、そこに形成される「市場経済」は、当初に予想されたものとは異なるものにならざるを得ないであろう。「移行」の Woher, Wohin（どこからどこへ）問題に答えるには、理想とは別次元の経済の現実（マドル）の整理から進まなければならないであろう。

溝端佐登史氏の『ロシア経済・企業システム研究』は、このような視点にたって、ソ連末期から現在の体制転換期にいたるロシアの産業機構の変容を、企業の構造と行動を基軸に据えて考察した、内容豊かな研究である。本書のかなりの部分は著者が様々な機会に公表してきた論文がベースになっていて、たとえばソ連型計画経済下の企業組織および産業組織を論じた第Ⅱ部、第Ⅲ部は著者の大学院時代の研究に端を発している。し

しかし、めまぐるしい改革や、帰趨のいまだ定まらない体制転換の過程を扱った部分（第Ⅳ部、第Ⅴ部）と好対照をなすこうした部分も、その存在によってかえって、本書に落ち着きを与えるものとなっている。おそらく、著者は1980年代の地道な研究によって、ペレストロイカ以降の思想的解放をともなった激変に翻弄されない現実主義的な視点を獲得したのであろう。私はペレストロイカの開始された頃の時期に、大津定美氏から『現代ソ連の労働市場』（日本評論社、1988年）を贈られて、社会主義理念論から離脱したソ連経済研究の意義とその困難さを教えられたことがあったが、今度はそれに竿頭一尺を進めて、理念論から解放されたあとの転換期研究の意義と困難さを教えられた気がする。

国有社会主義のもとでの企業の存在は、かつては「相対的分立性」（シュクレドフ）の残存としてかろうじて認められているに過ぎなかった。しかし、著者は強度な集権的経済のもとでも、中央計画当局による完全な計画化が不可能である以上、企業の側からする「適合行動」が生じるのは不可避であるという。この体制は、所轄省庁と企業の共同行動（縄張りのな分立）の可能性をはらむとともに、調整活動の過重な負担のために「国家による企業の包摂」が弛緩する可能性を内包している。さらに、指令とインセンティブの乖離によって「国家による労働者の包摂」の弛緩を生み出す論理が内在しているという。したがって、国家（官僚集団）による干渉に常時さらされている集権体制下でも、企業の管理者（経営者）は労働者集団と共同で「自己防衛的な決定を部分的におこなう」（98ページ）。こうした、国家集権的体制下での企業をめぐる国家（官僚）、企業（経営者）、労働者集団の3者関係は、この体制の「溶解」から現在の「移行経済」期にいたる企業構造の変遷を把握するさいの出発点になっている。

旧ソ連の経済体制の改革のモデルは、分権化から「経営者の自立化」に進み、さらに国营企業の民営化によって、集権的体制は所有という権原自体においてすら解体された。しかし、著者は現在の移行経済期においても、市場経済の作用と並んで「旧システムの慣性」が働いているとみる。市場経済への移行は官僚と独占的企業体の協調のもとでおこなわれ、かつてのソフトな予算制約に対応したルーズな調整慣行が存続しているからである。他方で、民営化によって企業の支配権を入手したのは、めはしの利く官僚からの転身者やもとの経営者層であった。

著者は、民営化に国民の支持を取りつける手段であるパウチャーも、社会の階層格差を拡大する効果をもつだけだ（297ページ）という。急速な貨幣経済化と国有財産の横

領、そして社会の両極分解と並べると、私には、マルクスの『資本論』の原始的蓄積の章が思い浮かぶ。しかし、一つの決定的な差異があるようだ。それは、農民の土地からの大量追放にあたる、企業合理化による大量失業の形成がまだ起こっていないことである。著者の文章を借りるなら、「官僚制の温存と資本形成は並行して存し、官僚的調整と市場的調整が併存した。しかも、両者は相互に対抗する側面とともに、失業と倒産を回避し、労働者との協調を図ることで相互に補完・促進した。」(271ページ) この「労働者との協調」の企業レベルでのあらわれは「集団主義」あるいは「温情主義」とよばれている。

「民営化において企業の労働集団と経営陣には資産取得上での特惠が与えられるし、旧経営者は労働者への影響力を強め、外部の投資家との対抗のために労働者と同盟を結ぶ。このような非公式な同盟は社会主義下の労働者の行動—労働報酬、労働組織、社会的富の配分および計画遂行をめぐる労働者と管理部の同盟—to類似しており、労働者の生活維持と経営者の企業支配との取りととなって現れる。たとえば、賃上げも利潤増も、価格つり上げで両者は一致することができる。そうすると、企業内で従業員削減の課題が発生したときに、経営者は労働者（経営者を支持する労働者）の雇用を確保する行動をとり、ワークシェアリング（企業内で清掃や補修などを組織する）さえおこなわれる。しかも、企業は伝統的に仕事だけでなく住宅や幼稚園などの社会的サービスを提供してきたので、この面からも温情主義は維持される。……こうして民営化に対応するために失業が抑制されることになる。」(366-367ページ)

このような移行経済期における企業は、たとえ民営化が完了し、その支配権が私人の手にあるとしても、マルクスの意味で「資本」といえるだろうか。資本所有者が個人や社会集団（階級）として特定できるかという問題はさておく。私が問題にしたいのは、それ以前のレベルの、「貨幣の資本への転化」の次元の問題である。マルクスの用法では、持続的に自己増殖する価値の運動が「資本」であり、その所有から得られる所得（利潤）は、単なる資産の切り売りによる利得や、何らかの希少資源の独占によって他者の経済活動から吸い上げられたレントとは異なるものであった。企業がレント・シーカーの集合体となるならば、その延長上に資本主義的な発展を展望することは不可能であろう。

さらに、連想ゲームを続けよう。著者は意識しているのかどうか私にはわからないが、こうした（基幹部分の）労働者集団と経営者層の「非公式の同盟」という表現は、戦後

日本の企業における労使関係を思い起させる。もちろん、日本の企業は、本書で詳述される旧ソ連・ロシアの企業よりもはるかにスリムであるが、見方によっては「温情主義」を様々な形で維持することに努めてきたからである。しかし、高度成長期以降の日本企業が自己増殖する「資本」であったことについては異論をさしはさむ人はいないであろう。この日本企業と移行経済期ロシアの企業の差異を、持続的な全般的成長と体制転換恐慌という環境の違いだけで説明することが不可能なことはいうまでもない。戦後直後の日本の企業は、おそらく現在のロシア企業に近い過剰雇用をかかえたファットな企業であった。それが、労働争議をともなった数次の合理化をへて、また企業間関係を発展させ、減量経営を追求することによって、本体をスリム化した。ロシア企業においても、過剰雇用を排出し、肥大化した企業組織の整理をおこなうことは、不可避なことであろう。しかし、それは、持続的な蓄積を実現しうる真正の「資本」への転化につながらなければ、社会的不安を生み出しながら、より少数になったレント・シーカーの利権をコンダンスするに過ぎない。著者は本書の最後の章で、たとえ補助金などを導入しても過剰雇用のコスト負担には限界があること、企業の市場志向型への転換によって利害対立が深まることから、「集団主義の動揺」を語っている。しかし、その死滅を予言することは慎重に回避している。

この問題にかかわって私が知りたいのは、ロシア企業の利害関係者の生産促進と技術革新に対する態度である。とくに経営者の行動を制肘しているとされる「労働者集団」のあり方である。労働者集団は、基本的に「温情主義」を求めるだけの存在なのであろうか。彼らの企業との結びつきは、技能の向上や生産改善の基礎にはなり得ないのであろうか。また、経営者が労働者集団との同盟を追求するのは、単に企業支配の支えを必要としているからだけなのであろうか。労働者集団との妥協は、生産促進や技術革新の支えにはなりえないのであろうか。著者は第3部で1930年代のソ連における工作機械産業の確立が同時代の日本人によってもその成功を高く評価されていたというエピソードを伝えている。しかし、同時に、ソ連の工作機械産業が、先進技術における対外依存を脱しきれず、第2次大戦後も、有効な技術革新機構をつくりあげることができないままに、技術格差を拡大したことも指摘している。これは、企業内の（技術者を含む）労働者集団だけの問題というより、科学技術部門との関連や、軍需を含む需要構造との関連にまで広がる問題である。しかし、戦後日本の工作機械産業の発展は、中小企業の需要に対応した中堅メーカーの活力によって支えられたものであった。

次に、著者のいう「旧システムの慣性」とは何かである。「慣性」というのは、英語では inertia になると思われるが、本書はそれを企業行動の説明に用いている。官僚との連繋、ソフトな金融、市場を回避した取引、労働者集団との関係における温情主義あるいは集団主義など、旧体制下で成立し、長年なれ親しんできた「行動様式」である。それを生み出した制度は解体したが、これらの「行動様式」自体は、旧制度のもとでも、もともとインフォーマルな性格のものであったのであり、旧制度の解体によってかえって制約を免れて拡大したのである。市場経済が強制的な規律力を発揮するにいたらず、それに固有の「行動様式」を社会に定着させえないでいる段階では、市場経済による調整もまた旧システム伝来の行動様式と併存せざるをえない。この「行動様式」は、同時に新しい制度を形成する要因でもあり、またそのように適合化した制度によって支えられる。さらに、この「行動様式」には、それを体現した社会諸集団があり、それらの集団の社会的な視野（意識あるいは認知構造）と利害連関が表現されている。本書は企業行動の背後の社会諸集団の実態については立ち入ることはしていないが、最近人口に膾炙してきた「制度の経済学」を政治経済学として発展させるさいの有益な素材を与えていると思う。

最後に、研究対象の激変のなかでひるむことなく研究に邁進した成果を読み進めることは楽しかったという感想もつけ加えておこう。社会主義経済の専門家でもロシア研究者でもない私が書評を書くのはそもそもおこがましいことだった。本当は、面白かったということしかできないはずである。ついでに、いま一言。もし、著者の筆に、歴史の多面性を統合しうる柔軟なスタイルが備わっていれば、多くの幻想を撒き散らした経済システムに捧げた、門外漢をも惹きつける挽歌になったかもしれないのに、残念と。